



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月5日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

(氏名) 神野吾郎
 (氏名) 奥田健
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名
 TEL 0532-51-1184
 平成22年7月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	64,597	4.6	1,318	6.1	1,311	19.1	644	72.4
21年11月期第2四半期	61,752	—	1,242	—	1,100	—	373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	16.76	—
21年11月期第2四半期	9.71	8.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	99,240	27,123	26.2	674.93
21年11月期	99,188	26,597	25.7	661.89

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 25,956百万円 21年11月期 25,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年11月期	—	5.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,100	8.9	1,400	253.9	1,270	253.7	740	—	19.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	40,338,708株	21年11月期	40,338,708株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	1,881,018株	21年11月期	1,877,752株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	38,459,349株	21年11月期第2四半期	38,501,920株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の回復により輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、政府の景気対策の効果から個人消費においても一部に回復の兆しがありましたが、厳しい雇用情勢や公共投資の減少など、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力のエネルギー業界で原料価格が昨年に比べ高い水準で推移したこと、また、企業の設備投資が低調となったことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を当連結会計年度の方針に掲げ、激変する経営環境に対処するため、グループにおけるリフォーム事業の再編などの事業構造の変革に着手するとともに、新エネルギー関連など新たな事業機会の創出に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間において、エネルギー事業を営むガステックサービス株式会社は、サーラグループを構成する中部瓦斯株式会社との間で、共同開発を進めてまいりました情報システムの運用を一部開始しました。これは両社の業務効率化、並びにマーケティング機能強化を目的としております。

また、設備・土木事業を営む株式会社中部は、平成22年4月、当社連結子会社でガス配管工事事業を営む株式会社ジーワークスを吸収合併し、TF(トータルファシリティ)事業部を新設しました。ガス配管工事部門を統合することにより業務の効率化を図るとともに、太陽光発電をはじめとした新エネルギー関連の施工からメンテナンスまで、一貫したサービスの提供に向けて取り組みを開始しました。

業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、事業強化のため連結会社を1社加えたことによるLPガス・石油製品の販売数量の増加、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前年同期比4.6%増の64,597百万円、売上原価は前年同期比4.9%増の48,968百万円、売上総利益は3.6%増の15,628百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、連結会社の増加により、前年同期比3.3%増の14,310百万円となりました。

以上により、営業利益は前年同期比6.1%増の1,318百万円、経常利益は前年同期比19.1%増の1,311百万円となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損64百万円、固定資産の減損損失144百万円を計上したことなどにより、前年同期比72.4%増の644百万円となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

前年同期比較にあたっては、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高30,958百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益1,628百万円(前年同期比13.8%減)

平成21年7月に、グッドライフサーラ関東株式会社を連結子会社化したことにより、LPガスの販売数量は前年同期比15.5%増の129,772t、石油製品の販売数量は3.5%増の83,795k1となり、売上高は増加しました。利益面では、営業費用の削減に努めたものの、原料価格が高騰し売上原価が増加したことにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高11,826百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益54百万円(前年同期比51.8%減)

設備・土木・建築の各分野において受注の確保に努めましたが、取引先における設備投資の抑制等による影響を受けたことなどにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

カーライフサポート事業

売上高5,962百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益161百万円(前年同期比558.8%増)

国内の自動車販売市場が急速に回復しているなか、これまでに購入されたお客さまへの積極的な営業活動を行ったことに加え、エコカー減税対象車の投入も寄与したことから、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも販売台数が増加し、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高10,283百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益126百万円(前年同期比32.1%減)

ペット関連分野において、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面では、ペットビジネスの主要マーケットである首都圏への進出、並びにインターネットを活用した療法食販売の新システム関連の投資により、営業利益は減少しました。

ロジスティクス事業

売上高 1,341百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益212百万円(前年同期比152.5%増)

景気の動向を反映して一般貨物輸送量が減少しましたが、石油類などの輸送量が増加したこと、サーラ引越便など地域に密着した生活関連サービスに注力したことなどにより、売上高は増加しました。また、原価管理の徹底に努めたことなどから、営業利益は増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高 1,312百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失405百万円(前年同期は営業損失516百万円)

豊橋駅前に開業した商業施設「ココラアベニュー」のサブリース事業開始に伴う増収がありましたが、ホテル・外食部門において、長引く個人消費の低迷の影響もあり、売上高は減少しました。利益面では、営業費用等の削減に努めたことにより、営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高2,912百万円(前年同期比19.5%減)、営業損失118百万円(前年同期は営業損失207百万円)

自動車部品製造事業では、主要取引先の減産の影響を大きく受けました。また、ソフトウェア開発事業においても、受注先企業における設備投資の減少を受けたことにより、売上高は減少しました。利益面では、原価管理の徹底に取り組んだことにより、営業損失は縮小しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は99,240百万円と、前連結会計年度末と比較して51百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が工事物件の増加などにより933百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が749百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は72,116百万円と、前連結会計年度末と比較して474百万円減少しました。これは主に、「流動負債のその他」が615百万円減少したこと、「賞与引当金」が支払いにより455百万円減少したこと、「長期借入金」が返済により408百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が仕入高の増加などにより1,049百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,123百万円と、前連結会計年度末と比較して526百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益により644百万円増加し、配当の実施により193百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加1,715百万円、投資活動による資金の減少1,773百万円、財務活動による資金の減少691百万円となり、あわせて749百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は8,278百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,715百万円(前年同四半期は4,629百万円の資金の獲得)となりました。これは主に「減価償却費」1,799百万円、「税金等調整前四半期純利益」1,181百万円、「仕入債務の増加額」1,049百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」1,280百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,773百万円(前年同四半期は4,556百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,342百万円、「無形固定資産の取得による支出」531百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、691百万円(前年同四半期は3,383百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」908百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」500百万円などの増加要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

㈱ジーワークスは、平成22年4月に㈱中部との合併に伴い消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

22社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278	9,028
受取手形及び売掛金	17,901	17,553
商品及び製品	3,942	3,586
仕掛品	2,508	1,575
原材料及び貯蔵品	143	137
繰延税金資産	532	772
その他	3,416	3,366
貸倒引当金	△485	△470
流動資産合計	36,238	35,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,150	18,750
機械装置及び運搬具(純額)	2,798	3,116
導管(純額)	2,753	2,859
土地	22,596	22,611
建設仮勘定	690	74
その他(純額)	3,969	4,235
有形固定資産合計	50,958	51,648
無形固定資産		
のれん	1,007	1,196
その他	2,761	2,337
無形固定資産合計	3,769	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,383
長期貸付金	380	475
繰延税金資産	2,203	2,142
その他	3,249	3,394
貸倒引当金	△899	△937
投資その他の資産合計	8,274	8,458
固定資産合計	63,002	63,639
資産合計	99,240	99,188

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,446	14,396
短期借入金	19,115	19,105
1年内返済予定の長期借入金	3,026	2,602
未払法人税等	377	387
賞与引当金	815	1,270
役員賞与引当金	7	11
完成工事補償引当金	10	12
工事損失引当金	54	4
ポイント引当金	79	68
その他	6,393	7,008
流動負債合計	45,325	44,868
固定負債		
長期借入金	17,349	18,181
繰延税金負債	181	180
退職給付引当金	5,383	5,323
役員退職慰労引当金	442	542
修繕引当金	18	25
その他	3,415	3,469
固定負債合計	26,790	27,722
負債合計	72,116	72,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,694	9,242
自己株式	△947	△945
株主資本合計	25,791	25,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	115
評価・換算差額等合計	165	115
少数株主持分	1,167	1,140
純資産合計	27,123	26,597
負債純資産合計	99,240	99,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	61,752	64,597
売上原価	46,662	48,968
売上総利益	15,090	15,628
販売費及び一般管理費	13,848	14,310
営業利益	1,242	1,318
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	17	20
負ののれん償却額	3	0
その他	182	246
営業外収益合計	224	282
営業外費用		
支払利息	255	245
持分法による投資損失	91	21
その他	18	21
営業外費用合計	365	289
経常利益	1,100	1,311
特別利益		
固定資産売却益	13	27
投資有価証券売却益	—	0
受取損害賠償金	—	80
特別利益合計	13	109
特別損失		
固定資産除売却損	81	29
投資有価証券評価損	19	64
減損損失	14	144
たな卸資産評価損	139	—
過年度ポイント引当金繰入額	48	—
特別損失合計	303	238
税金等調整前四半期純利益	811	1,181
法人税、住民税及び事業税	300	310
法人税等調整額	146	150
法人税等合計	447	461
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	76
四半期純利益	373	644

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811	1,181
減価償却費	1,805	1,799
減損損失	14	144
のれん償却額	187	185
負ののれん償却額	△3	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△474	△455
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	△2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1	50
ポイント引当金の増減額(△は減少)	58	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	198	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△100
修繕引当金の増減額(△は減少)	2	△6
受取利息及び受取配当金	△38	△34
支払利息	255	245
持分法による投資損益(△は益)	91	21
固定資産除売却損益(△は益)	62	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	19	64
売上債権の増減額(△は増加)	4,811	△31
たな卸資産の増減額(△は増加)	596	△1,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,299	1,049
その他	△282	△887
小計	4,775	1,985
利息及び配当金の受取額	53	41
利息の支払額	△238	△260
法人税等の支払額	△27	△188
その他	65	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629	1,715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,184	△1,342
有形固定資産の売却による収入	62	98
無形固定資産の取得による支出	△1,452	△531
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△566	△354
貸付金の回収による収入	601	421
その他	△11	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,556	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,669	10
長期借入れによる収入	3,100	500
長期借入金の返済による支出	△3,033	△908
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△140	△2
配当金の支払額	△194	△192
少数株主への配当金の支払額	△6	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△88
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,383	△691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,456	△749
現金及び現金同等物の期首残高	7,099	9,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,556	8,278

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	27,887	12,730	4,890	9,963	1,312	1,350	3,618	61,752	-	61,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	242	43	1	1,475	40	721	3,126	(3,126)	-
計	28,488	12,972	4,933	9,964	2,788	1,391	4,340	64,879	(3,126)	61,752
営業利益又は営業損失(△)	1,930	70	24	186	84	△516	△207	1,572	(330)	1,242

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	30,958	11,826	5,962	10,283	1,341	1,312	2,912	64,597	-	64,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	794	41	1	1,501	45	729	3,874	(3,874)	-
計	31,717	12,620	6,004	10,285	2,843	1,357	3,641	68,471	(3,874)	64,597
営業利益又は営業損失(△)	1,628	54	161	126	212	△405	△118	1,659	(341)	1,318

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で7百万円、「カーライフサポート事業」で27百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で11百万円減少しております。

4. 追加情報

当第2四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円(うち外部顧客に対する売上高は738百万円)増加し、営業利益は31百万円減少しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は766百万円(うち外部顧客に対する売上高は738百万円)減少し、営業利益は57百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	エネルギー サプライ &ソリュー ション事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ事 業 (百万円)	その 他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,120	13,496	4,890	9,963	1,312	1,350	3,618	61,752	—	61,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	578	904	43	1	1,475	40	721	3,764	(3,764)	—
計	27,698	14,401	4,933	9,964	2,788	1,391	4,340	65,517	(3,764)	61,752
営業利益又は営業損 失(△)	1,890	112	24	186	84	△516	△207	1,574	(332)	1,242

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。